

<チュートリアル>

経済学から見たグローバリゼーション
Globalization from the Viewpoint of Economics

下川 雅嗣
Masatsugu Shimokawa

上智大学大学院
グローバルスディーズ研究科
国際関係論専攻

キーワード：グローバリゼーション、貿易の自由化、国際労働移動、国際資本移動の自由化、市場メカニズム

はじめに

近年グローバル化という言葉がよく使われるが、その言葉の指すものは、それを用いる人によって様々であり、できるだけ広くとるならば、主に 技術発展（特に交通、情報、通信）、組織的革新（特に多国籍企業）、貿易、金融の自由化の3つのプロセスの結果生じる、金融的・経済的・政治的・社会的・文化的な世界規模の相互結合のプロセスと言えよう。また、当初この言葉が使われた際に、そして現在でもほとんどの人が共通に認識しているものとしての共通項としての意味は、経済的な意味でのグローバル化、つまり世界共通市場化、市場化の徹底のプロセスと考えることができよう。そこで本稿では、グローバル化を世界共通市場化という意味でのみ捉え、その範囲での議論を行う。一方、この世界共通市場化と密接な関係を持つ用語として、特にそれを批判的に指す場合に新自由主義的グローバル化という言葉がしばしば使われるように思う。これは、市場のメカニズムに根本的な信頼をおき、教条的に市場至上主義的に世界共通市場化を進めようとする流れを指す言葉と言えよう¹。一般に経済学者は自由貿易、市場の自由化を教条的に擁護していると非難され、また新自由主義的グローバル化の推進者であると思われる節があるが、そもそもこの「新自由主義」や「新自由主義的グローバル化」は経済学²の分野での用語ではない。確かに、多くの経済学者は、後述するように市場のメカニズムの「最適性」に魅せられている人たちが多い。しかし、だからと言って本来の経済理論は世界共通市場化、市場の自由化に対する教条的な擁護を提供しない³。経済学は世界共通市場化、市場の自由化の問題点を論じることのできるものである。経済学は市場が失敗することも認識しているし、さらに本当は市場のメカニズムの最適性の意味及びその前提も知っているはずだからである⁴。

よって、本稿では、市場メカニズムの最適性は認めた上で、どのような問題点がグローバル化によって生じるのかをまとめることを中心とする。

以下、まず一般的な経済学、すなわち市場経済の理論からグローバル化（世界共通市場化）がどのように捉えられ、どのような問題性が指摘できるのかを論じる。その際に経済学が市場を考える際には、普通、財市場、労働市場、資本市場、の3つを考慮するのでその順に、貿易（第2章）、国際労働移動（第3章）、国際資本移動（第4章）について論じていく。そして最後に市場のメカニズムの最適性の意味やその前提を考えることによって、さらに本質的なグローバル化の問題点を指摘することにする。

なお、本稿では、経済学を知らない人にも読んでいただけるように、一部学問的厳密性を犠牲にしても出来るだけ平易な言葉を使ってまとめてみたいと思うので、その旨ご了承がたい。

1. 市場経済の理論から見たグローバル化

ここで扱うグローバル化が、財、労働、資本の3つに関して世界全体で共通の1つの市場となることだとするならば、実は経済学が『はじめから』前提としていること、

すなわち国際自由市場へのプロセスを考えるわけである。ここで、『はじめから』前提としている国際自由市場という奇妙な書き方をしたことにまず触れておかなばならない。グローバル化という言葉自体は、元々経済学から生まれた言葉ではない。そのため、経済学の普通の考え方とは方向性が逆で⁵、経済学者にとっては奇妙な感覚を与える言葉であり、つい最近まで経済学の主要な学会などではこのグローバル化という言葉は使われていなかった。経済学は普通、まず自由市場経済をそのベンチマークとして想定している。そして、市場の失敗、情報が共有されていない、将来が不確実である、国家の介入がある、さらには国境が存在する等の何らかの問題があるから自由市場から乖離するという方向性で考える。つまりグローバル化が世界共通市場化を意味するとしたならば、その行き着く先である世界共通市場をはじめから経済学はベンチマークとしていたわけで、経済学者にとってそれは真新しいことではなかったと言えるのかもしれないし、だからこそあまりグローバル化の問題点について経済学者は述べてこなかったのかもしれない。しかしながら、たとえ思考の方向性として自由市場がベンチマークであったとしても、経済活動においてこれまで現実にあった国境が、次第に自由化され、世界共通市場化することによって何が生じるのかという問いが現実存在する限り、その問いに経済学が答えていく必要性は大きい。本稿では、その問いを市場経済理論の枠組みの中でどこまで論じることができるのかを考察した上で、さらに市場経済理論の前提が何であるかを考察することによって、より本質的なグローバル化の問題点の指摘を行いたい。

2. 貿易

先に経済学者は主に3つの市場を考えると書いたが、そのうち財市場での国際的取引が貿易である。経済学者は普通、3つの市場の中でこの貿易を中心的考察対象とする。これは19c初頭のリカード以降、国際経済学にとって一番重要なテーマが貿易だったということに起因するのであろうが、それだけではなく伝統的な経済理論では、国際資本移動、国際労働移動貿易が生じる原因及びその国際移動から生じる結果は、貿易が生まれる原因とその貿易から生じる結果と本質的には同じであると考えられているからである⁶。よって、国際経済学においては、国際資本移動及び国際労働移動はこれまでは貿易に比べて非常に簡単に扱われる傾向にあった⁷。

よって、ここでも最初に財市場の世界共通市場化について考える。まず伝統的貿易論の帰結を紹介する。ここから経済学が、財市場における世界共通市場化でもたらさせる主要な結果をどのように考えているかを知ることができる。この伝統的貿易論の帰結を一言で言うならば、自由貿易は理論的には、世界全体及び当該国全体の厚生（望ましき）を改善させるという意味で望ましいと言うことである⁸。さらには、最も有名な貿易モデルの一つであるヘクシャー・オリーンモデルによると、もし国どうしの“技術レベルが等しく、かつ国の資源賦存の違いが大きすぎないならば⁹、”各国間の賃金均等化も実現されるという

結論（要素価格均等化定理）も導かれる。このように述べると貿易の自由化は非常に良いもののように見えてくるし、この辺の論理を根拠に新自由主義的グローバリゼーションを正当化する人たちがいるのもわかる気がする。さて、ではどこに問題点があるのだろうか。上述した厚生（望ましき）の意味の問題点や市場経済理論の前提という、より本質的な問題点は後の章にゆずるとして、この章では、経済学者が普通に認識している経済学理論からでも演繹できるグローバリゼーションの問題点をまず挙げておく。

一つは、伝統的貿易理論そのものの帰結に含まれることであるが、貿易によって国内に利益を受ける人と損をする人とが生じ、所得分配の問題が生じることはよく知られている。よって貿易によって当該国全体の厚生が向上するとしても、貿易の自由化によって以前より貧しくなる人々も出てくるわけである。しかしながら、国全体としては厚生が向上しているのであるから、もし所得再分配が国の責任できちんと行われるとするならば、貿易の自由化によって損をする人を無くすことは理論的には可能である。逆に言うならば、貿易の自由化が国にとって望ましいと考える際には、所得分配が国の責任できちんと行われることが前提とされているとも言えよう¹⁰。

さらに重要なものとして、伝統的理論では捨象されており、近年の経済学理論の進歩によって注目されてきた新しい理論を元に指摘できるグローバリゼーションの問題点がある。これは、動学的利益と言われるものである。例えば、現代の製造業・ハイテク産業においては、生産をある一定量以上継続することによって技術やノウハウの蓄積がなされ、さらにそのような蓄積が他の産業にも伝播し、またそのような人材が育ち、さらにそのような産業が発展していくと言ったような何重もの循環現象が存在し、このような現象はその時点での市場取引により得られる利益（静学的利益）では捉えられないが、長期的に見て大きな利益をもたらすのである。これを動学的利益と言うが、上述した伝統的貿易理論では、このような動学的利益を全く無視しており、すべてその時点での貿易の帰結を示しているだけである¹¹。そして、この動学的利益という観点で見た場合に、現在先進国では動学的利益を享受できそうな産業が主な輸出産業になっており、途上国の場合は動学的利益がほとんど望めないような産業を主な輸出産業としている。この動学的利益の影響がどのくらい大きいかについては、経済学者の中で議論の決着がついていない¹²が、もし大きい場合には、この貿易は伝統的理論が示すとおり、一時的には双方に望ましいものかもしれないが、長期的に見たときには、かえって先進国と途上国との経済格差が大きくなることが予想される。

最後に、財市場において世界共通市場化及び新自由主義的グローバリゼーションについて、冒頭で述べた本稿の対象として課した制約を越える問題点に再び触れて、この章を終わりたい。世界共通市場化は、たしかに動学的利益の問題がなく、また国内における所得再分配がうまく行くなれば、世界全体及び当該国の厚生をあげるメカニズムも存在するだろうが、新自由主義的グローバリゼーションという謳い文句で現在進められている貿易の自由化が果たして本当に世界共通市場化なのかという問題もあるように思う。つまり、先

進国が途上国に対して、市場開放を強力に迫るが、先進国自身は、戦略的に重要だと考える市場は閉ざしたままであるといった傾向が強く、自由化の方向が偏っているように思う。

3 . 国際労働移動

次に、労働市場の世界共通市場化、つまり国際労働移動について考えてみる。さて議論を始める前に、実態であるが、実は国際労働移動は19世紀後半から20世紀初頭までが一番盛んであった。また今は先進国への労働移動は規制が強化されていく方向にある。よって、今のグローバリゼーションは、財市場とそれ以上に次章に述べる資本市場の世界共通市場化だけが急速に進み、労働市場に関しては世界共通市場化とは逆の動きが進行し、大きく偏りがあると言える。なお、この理由は以下の考察から推測できる。

まず、国際労働移動の貿易論から来る理論的帰結は以下の通りである。すなわち、経済学的に考える¹³とその時点では、自発的労働移動は本人にとっても、また“外部経済の影響を考えなければ¹⁴”世界全体、受入国全体、送り出し国全体のいずれもの厚生を改善するという意味で望ましい。さらに賃金均等化の効果を持つ。ただしやはり利益を受ける人たちと損失を蒙る人たちが生じ所得分配の問題は生じる¹⁵。すなわち、貿易のときと同じように考えると、国際労働移動の自由化は非常に良いもののように見えてくるし、もし新自由主義的グローバリゼーション推進者が純粋に経済学的な根拠に基づいて、世界共通市場化を進めているのだとしたら、国際労働移動の自由化をまず考えるべきであろう。しかしながら現実はそうではない。

さて、次に国際労働移動と貿易の違いを理論的に考えてみる。その違いは主に2つある。一つは、賃金均等化の力の差である。前述したように確かに、貿易は賃金均等化の力を持つが、これは国どうしの技術レベルが等しく、かつ国どうしの資源賦存量の差が大きすぎない場合という条件がついていた。しかし国際労働移動の場合はその条件がなくなる。実際に、19世紀末のヨーロッパ周辺国からアメリカ大陸への大量な国際労働移動においては、大幅に賃金格差が縮小している。もう一つの違いは、前段落で、“外部経済の影響を考えなければ”と条件づけたことと関係する。すなわち、国際労働移動において、移動するのは「労働」ではなくて「人間」であるということである。これは、労働市場内では測れない外部的コスト、例えばある社会が外国人を受け入れるための社会的コストといった外部性が生じるのである。しかしながら、もしその社会的コストをかけて、きちんと受入態勢をとりさえすれば、概ね国際労働移動を自発的に行う人は、エネルギー、クリエイティブティ、企業家精神等にすぐれており、これを妨げさえしなければ、長期的にはこれらの力は経済を活気づけるという意味で動学的な利益があるとも考えられる¹⁶。

このように考えると、世界全体にとって、また特に途上国の人々にとっては、貿易の自由化以上に、国際労働移動の自由化のメリットの方が大きいように思える。にもかかわらず、なぜ国際社会、そして先進国は財市場、資本市場の自由化を推進しながら、労働市場だけは規制化の方向に進んでいるのであろうか。おそらくその根本的な答えは、国際労働

移動と貿易の違いとして挙げた第一点にあるのだろう。すなわち、先進国と途上国の貿易では賃金均等化は起きないが、途上国から先進国への国際労働移動では、本当に賃金均等化がおきるからである。これは途上国における賃金が上昇し、先進国において賃金が低下することを意味する。

4 . 国際資本移動

国際資本移動は、近年急速に増加している。グローバリゼーションにおいてまず貿易の自由化がイメージするかもしれないが、実は国際資本移動の自由化の方が急激なようである。近年非常に盛んに締結される貿易の自由化を象徴的に表すFTA (Free Trade Agreement : 自由貿易協定)も、特に先進国 途上国間で結ばれるものの中身は、貿易の自由化よりも投資の自由化、すなわち国際資本移動の自由化の色合いが強い¹⁷。なお、ここでは、頁数の都合上、投機的資本移動ではなく実体的な資本移動に限って論じる¹⁸。

まず、国際資本移動に関して、貿易論から来る理論的帰結は以下の通りである。“ 下記の2つの違いがなければ ”、または “ その違いから生じる問題点が解消されれば ”、貿易と同じくその時点において、資本移動は世界全体及び当該国にとって厚生を改善すると言う意味で望ましい。ただし、やはり得をする人と損をする人は生じる。このように所得分配の国内的な問題は存在するものの、上述の条件さえ軽く見ることができれば国際資本移動は双方に望ましいのであるから、それを根拠に国際資本移動の自由化が推し進められている。しかしながら、この条件、つまり国際資本移動と貿易の違いは本当に無視できるほど軽い違いなのだろうか。以下これについて説明するが、結論から先に述べると、国際資本移動と貿易の決定的違いは2つあり、特に先進国から途上国への資本移動においては、資本移動の自由化を推し進める側に、その違いから生じる問題点を解消しようとするインセンティブがないと思われることから、資本受入国(途上国)がかえって貧困に陥る可能性、または貧困状態が固定化し、なかなかそこから抜け出せなくなる可能性が高いと考えられる。

国際資本移動と貿易の第一の違いは、資本が将来の生産を生むという資本の本質的性質による。個人の家計と同じく国全体の経済の場合にも、消費と資本投資は代替的である。ある国(またはある人)は、国際資本移動(お金の貸し借り)ができなければ、将来の生産(利益)を増やすために資本投資をしたいならば、その分現在の消費を減らさなければならない。一方、国際資本移動(お金の貸し借り)が可能な場合は、現在の消費をそれ以上減らさなくても、最初は資本を受け入れる(お金を借りる)ことによって、その資本で将来の生産を増やし、増えた将来の所得からその一部を返済すればよいわけである。すなわち、国際資本移動は異時点間の貿易、つまり現在の消費財と将来の消費財の交換であると言える。資本投資を増加させることによって将来生産の大きな増加が見込まれる場合は、資本を海外から受け入れてでもどんどん投資を増やした方が現在と将来の全体としては厚生が改善するのである。さらに経済理論においては、一般的に資本蓄積がそれほどなされ

ていない国の方が一単位の資本投資からもたらされる将来生産の伸び（資本の限界生産性）は大きいと言われている。よって特に途上国においては資本を受け入れた方が、逆に先進国は資本を途上国に投資した方が、双方にとって望ましいという帰結が得られる。この議論は、前段で述べた貿易論から来る理論的帰結に含まれる話である。さてここから生じる根本的問題は、将来は不確実だということで、この帰結は、将来が確実なときのみになり立つということである。実際に、1970年代のオイルマネーが全世界にあふれたときに、その投資先に困り、その資本は大量に発展途上国に流入した。その際には、発展途上国は、その資本を受け入れることによって将来の生産が急速に拡大し、返済の問題はおきないと予想して（または思い込まされて）受け入れたわけである。先進国及び先進国企業もそれを予想して、（または予想が外れたとしても先進国側にとっては相手が企業ではなく国家なので、破綻することはない¹⁹と考えて）途上国に投資したわけである。その結果は、完全なる予想の誤りで、その結果が今多くの途上国に重い負担としてのしかかっている累積債務問題である。

もう一つの違いは、実際の国際資本移動の形態に関する違いである。実際の国際資本移動の大部分は、単なる資本移動、すなわちお金の貸し借りではなく、多国籍企業や先進国企業がその中心的担い手である海外直接投資である。そして、この海外直接投資が単なる国際資本移動と異なる点は支配権の獲得を含む点である。ただのお金の貸し借りではなく、この形態が取られる理由はまさにこのためであって、海外直接投資と多国籍企業の本質は支配の拡大である²⁰。つまり、各国にとって、この形態の国際資本移動を単なる資本の貸し借りと考えてはいけいなのである。単なる資本の貸し借りならば、予想さえ間違わなければ、両者にとって厚生は向上するはずであるが、支配の拡大だとしたらそうはいかない。しかしながら、クルグマンは、この支配の拡大の意味することをまだ、経済学者はだれもきちんと分析していないと述べている²¹。

おわりに

最後に、一般に経済学、そして特に市場経済の理論が前提としているところまで立ち入ることによってグローバリゼーションの本質的な問題性を考えてみたい。経済学においておそらくもっとも重要で、かつすべての市場経済の理論の基礎となっている原理は、簡単に言うと「個々人が己の欲するところに従って行動したとしても、また行動してこそ社会的に望ましい状態が達成される」²²というものである。これは市場経済の基本原理または市場の基本的メカニズムとも言えるものであり、これがアダムスミスの言う神の見えざる手である。ところがここに一般にあまり意識されない2つの注意すべきことがある。まずこの市場経済の基本原理が成立するための大前提は、個々人が己の欲するところに従って行動できる、すなわち自発的行動の原則、自由が満たされているということである。逆に言えば、各人、または各国の自由が確保されている限りにおいて、自由市場、また世界共通市場は社会的に望ましい状態を達成するのである。一方、アマルティア・センは、貧困とは単に所得レベルが低いことを意味するのではなく、自由が剥奪されている状態だと主

張する²³。そして、実際に多くの貧困国が国際市場、国際経済構造において自由を確保しているように見えない。だとするならば、市場メカニズムにすべてを任せたとしたら、そのメカニズムによって社会的に望ましい状態が達成される前提である自由が確保されていない貧困者、貧困国はどのようなのだろうか。特に貧困国に関しては、市場至上主義の押し付けは問題を大きくするだけのように思う。

もう一点は、前段の市場経済の基本原則に記されている『社会的に望ましい状態』が何を指しているのかということである。経済学が社会的に望ましいという時には、効率的である、とか資源の無駄がないということであって²⁴、その望ましさには、『社会的に望ましい状態』と聞いて、私たちが道徳的に、また感覚的にイメージする可能性の高い、貧富の格差があまり大きすぎないと言ったような意味は全く含まれていない。基本的には、市場メカニズムは効率性を高める、無駄をなくすということにおいては、まさに神の見えざる手と言われるほどに強力な力を持つが、貧富の格差には無関心であるし、所得分配機能は存在しない。もし資源の効率的利用に役にたつのであれば、貧富の格差をどれだけでも拡大する力を持つ場合さえあるのである。よって、世界共通市場化が市場至上主義的に進んでいけば、すなわち新自由主義的グローバリゼーションの進行は非常に危険である。その際に、国内的には政府が所得分配に関して責任を取らない限り、貧困者は社会的に完全に排除される危険性を持つであろう。また、経済活動だけがグローバル化して世界共通市場化が進み、それをコントロールする機能と意志が国際社会に備わっていない場合には、貧困国と先進国の経済格差を縮小するメカニズムは市場には備わっていないのだから、今後も貧困国と富裕国の経済格差は拡大していく一方であろう²⁵。

参考文献

矢野誠 (2001), 『ミクロ経済学の基礎』岩波書店。

Krugman, P.R. and Obstfeld, M. (2000), *International Economics: Theory and Policy*, 5th ed., Addison Wesley Longman, Inc. (第5版の邦訳はないが、第3版は邦訳されている。クルグマン・オブズフェルド著(石井・浦田・竹中他訳)『国際経済—理論と政策：国際貿易』第3版、新世社)

Nakano, K. (2007), “Nationalist Basis of Globalization: A View from Japan,” Proceeding of the SOPHIA-COE AGLOS Special Symposium “Reframing the World: Globalism, Nationalism, Fundamentalism,” (Tokyo: Sophia University, 2007).

Sen, A. (1999), *Development as Freedom*, New York, Anchor Books. (石塚訳『自由と経済開発』日本経済新聞社)

Stiglitz, J. (2002), *Globalization and its Discontents*, New York, W.W.Norton & Company. (鈴木訳：『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書店)

Ray, D. (1998), *Development Economics*, Princeton, Princeton University Press.

¹ 新自由主義の名の下で推進されているグローバリゼーションは、実は世界共通市場化ではなく、世界共通市場化や市場の自由化の謳い文句は建前に過ぎず、内実は非常に政治的偏りのあるプロセスであると論じられることも多い。例えば Nakano (2007) 参照。しかしながら、本論ではこの議論には踏み込まない。世界共通市場化を推進したら何がもたらされるかに限定して論じる。

² 本稿で言う経済学はマルクス経済学ではなく、一般に日本国内では近代経済学と言われているもの、すなわち主に新古典派経済学やケインズ経済学を指す。

³ Krugman and Obstfeld (2000), p299 参照。

⁴ ただし、市場メカニズムの最適性の意味を問わず、またその前提を忘れ、教条的に市場の自由化を論じている経済学者がいるのも事実であろう。

⁵ Ray (1998), p711 参照。

⁶ Krugman and Obstfeld (2000), p159 参照。

⁷ ただし、近年、国際資本移動は急速に活発になり、またこれが現実経済に大きな影響を及ぼすようになったため、最近では国際経済学のテーマとしてかなり注目されるようになってきている。

⁸ 貿易論のテキストに必ず出てくるような主要なモデル、例えばリカードモデル、特殊要素モデル、ヘクシャー・オリーンモデルのいずれにおいても同じ帰結が得られる。

⁹ この条件は、先進国どうしの貿易においては満たされるであろうが、先進国と途上国の貿易においては満たされないことは明らかである。その場合は賃金格差は均等化されない。

¹⁰ 特に途上国のように政府がきちんと機能しておらず、所得再分配が行われない場合は、貿易によって貧富の格差が拡大していくことは容易に推測できるし、実際貿易によって利益を得るのは富裕層であったり、外資系の企業であったりする。

¹¹ もともとのヘクシャー・オリーンモデルは静学的モデルであるが、その後の理論の発展において、今ではヘクシャー・オリーンモデルの動学化も行われ、動学モデルにおいても静学モデルから導かれる主要定理（例えば、上述した要素価格均等化定理など）が基本的には成り立つことが証明されている。しかしながら、ここで言う動学的利益に関しては考慮されていない。

¹² 一般的に先進国の経済学者は動学的利益の影響はさほど大きくないと主張し、途上国の経済学者はその影響が大きいと主張しているが、厳密な実証は難しい。例えばアメリカの著名な経済学者 Krugman は、動学的利益の影響は一般的には大きくないと主張し、一方、インド出身の経済学者 Ray は動学的利益の重要性にしばしば言及する。

¹³ 経済学の伝統的理論では、人間ではなく労働と考えていることに注意。

¹⁴ この条件については、次の段落で説明する。

¹⁵ 例えば、日本へのアジアからの労働者の流入によって、日本の非熟練労働者は損失を蒙り、資本家は得をする。ただし現状くらいではほとんど影響がないと言われている。

¹⁶ アメリカの経済が長期的に成長を続けたのは、常に外国からの移民を受け入れていたからだという経済学者もいる。

¹⁷ この傾向は特に日本政府に強く、このため日本政府は公式には F T A と呼ばずに EPA (Economic Partnership Agreement : 経済連携協定) と呼ぶ。

¹⁸ 国際資本移動を論じる際には、投機的移動と実体的移動は別に考えるべきである。前述した貿易論からの演繹で論じることができるのは、実体的移動のみであり、投機的な資本移動は全く違う結果をもたらす。なお、2000 前半にすでにケインズは投機的資本移動は経済を攪乱し、不安定にすると警告を発している (Stiglitz (2002), p100 参照)。

¹⁹ 企業の場合は、有限会社でも株式会社でも、負債に対して有限責任になっており、破綻すれば、フォーマルな貸し手の場合は命まで奪われることはない。しかしながら、国家の

場合は、債務返済のために課せられる構造調整プログラムによる福祉予算のカットなどによって命に関する取立てが行われていると、債務取消運動に取り組んでいる非政府組織（NGO）はしばしば指摘している。

²⁰ Krugman and Obstfeld (2000), p169-171 参照。

²¹ 同上。

²² 矢野誠 (2001), p2 参照。経済学の専門用語としては厚生経済学の基本定理と言われる。

²³ この考え方、およびそこから展開される発展の諸問題については Sen (1999) 参照。

²⁴ このことを経済学の専門用語ではパレート最適と言う。

²⁵ UNDP の人間開発報告書によれば、世界人口のうち最富裕層 20% の平均所得と最貧困層 20% の平均所得の格差は、1960 年に 30 倍、1991 年に 61 倍、1997 年に 74 倍と拡大を続けている。